

# 【令和5年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

## 1 目的・経緯等

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されるとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が創設されました。

また、令和6年度与党税制改正大綱のとりまとめと併せて成案を得られた「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応するため、令和5年12月に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」が創設されました。

## 2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業となっています。

### 3 交付金交付限度額の考え方

各地方公共団体の交付限度額は、財政規模、人口、消費者物価指数などから算定されるほか、給付金事業においては支給対象となる非課税世帯数等に応じた算定額となっています。

### 4 宜野湾市における交付限度額等（令和5年度分）

（単位：千円）

低所得世帯支援枠分 交付限度額① （国の令和5年度補正予算分）	781,478
推奨事業メニュー分 交付限度額② （国の令和5年度補正予算分）	175,423
給付金・定額減税一体支援枠分 交付限度額③ （国の令和5年度予備費分）	507,012
給付支援サービス分 交付限度額④ （国の令和5年度予備費分）	—
<b>交付限度額計（①+②+③+④）</b>	<b>1,463,913</b>
令和5年度配分額	1,061,839
令和6年度への繰越分	402,074

# 令和5年度 宜野湾市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No.	物価高騰交付金実施計画上の事業名称 (担当部署: 宜野湾市予算上の事業名)	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	交付金 対象事業費	うち、物価高騰交付金 (1,061,839千円)			実績	効果・検証等
						低所得世帯支 援枠分	推奨事業メ ニュー分	給付金・定額 減税・一括支援 枠分		
		<b>総事業合計</b>	-	-	139,855	769,928	75,697	216,214	※物価高騰交付金として、1,061,839千円 (一部事業は令和6年度へ繰越)	
1	令和5年度宜野湾市住民税非課税世帯等に対する臨時給付金【物価高騰対策給付金】 (福祉総務課: 令和5年度住民税非課税世帯等に対する給付金事業)	物価高が続く中で低所得世帯(R5年度住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.1	R6.6.30		769,928	1,604	-	令和5年度で一部実施。 令和6年度へ繰越し、事業進捗中。	-
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業【物価高騰対策給付金】 (福祉総務課: 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金事業)	物価高が続き低所得世帯(R5年度住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.11			-	-	136,176	令和5年度で一部実施。 令和6年度へ繰越し、事業進捗中。	-
3	令和5年度住民税非課税世帯等に対するこども加算給付金事業【物価高騰対策給付金】 (福祉総務課: 令和5年度住民税非課税世帯等に対するこども加算給付金事業)	物価高が続き低所得者(R5年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯)の子育て世帯に世帯内で扶養されている18歳以下の子どもに支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.14			-	-	15,491	令和5年度で一部実施。 令和6年度へ繰越し、事業進捗中。	-
4										
5										
6										
7										
8	令和5年度宜野湾市低所得世帯等支援給付金事業【住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金】(3万円分)【物価高騰対策給付金】 (福祉総務課: 令和5年度宜野湾市低所得世帯等支援給付金事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯等(R5年度住民税均等割のみ課税世帯)に対し、コロナ禍における物価高騰対策として1世帯あたり3万円の現金の給付の事業を実施することにより、その実績を踏まえた生活の支援を行う。	R5.6.30	R6.2.2	64,746	-	-	64,547	【コロナ交付金NO.1、物価高騰交付金NO.1の合算: 13,556世帯】 支給対象世帯(コロナ交付金NO.1): R5住民税非課税世帯11,500世帯、家計急変世帯71世帯 支給対象世帯(物価高騰交付金NO.1): R5住民税均等割のみ課税世帯1,985世帯 単価: 3万円 R5住民税均等割のみ課税世帯に対する給付に係る事務費: 4,997千円	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた低所得世帯等の生活を支援することができた。
9										
10	令和6年2月期児童手当受給者への特別給付金支給事業 (児童家庭課: 同上)	【令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No.12と同一事業】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童手当受給者へ、給付を実施することにより、生活の支援を行う。 令和6年2月期児童手当受給者9,000人のうち4,000人	R5.12.1	R6.3.31	75,109	-	71,423	-	【コロナ交付金NO.12、17、物価高騰交付金NO.10の合算】 物価高騰の影響を受けた児童手当受給者3,547世帯へ各世帯2万円を給付した。 事業費: 175,109,486円 事業費内訳 ○給付金 170,940千円(2万円×8,547人(世帯)) ○事務費計 4,169,486円	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた児童手当受給世帯の生活を支援することができた。
11	中小・小規模事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業 (産業政策課: 同上)	エネルギー価格等物価高騰の影響を受けている市内中小・小規模事業者等に対し、経費負担の軽減を図るため、事業者へ助成金を給付し、事業経営の安定化を図る。				-	-	0	令和5年度で予算確保。 令和6年度へ繰越し、事業進捗中。	-
12	農水産事業者物価高騰対策支援助成金 (産業政策課: 農水産事業者物価高騰対策支援事業)	エネルギー価格等物価高騰の影響を受けている市内の農水産事業者に対し、経費負担の軽減を図るため、事業者へ助成金を給付することで、事業経営の安定化が図られる。				-	-	2,670	令和5年度で一部実施。 令和6年度へ繰越し、事業進捗中。	-